

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	下水道浸水対策事業	新規	拡大 <b>継続</b>	
会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1	建設局 下水道部 下水道計画課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6303	事業名	下水道浸水対策事業
根拠法令等	下水道法			
予算要求事業の概要				
内容	近年の集中豪雨は、限られた地域に短時間で降って浸水被害を発生させます。本市は内陸都市のため、雨水の放流先は、主に市街地を流れる未整備の中小河川であり、放流できる量には制限があるため、計画的に雨水幹線や雨水貯留施設などの整備を実施します。 また、土地区画整理事業などのまちづくり事業の進捗に合わせて雨水整備を実施し、治水安全度の向上を図ります。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 下水道浸水対策事業は、安心・安全な都市をつくるため、市街地に降った雨を集め、河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設を整備し、浸水被害の軽減を図るものです。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 浸水対策実施面積 830ha 平成21年度から平成25年度までの5か年における浸水対策実施面積(累計)</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 浸水対策実施面積 30ha</p> <p>&lt;課題&gt; 近年、集中豪雨が多発していることや都市化の進展によって、流域が保持していた雨水の浸透や保水能力が減少したため、今まで浸水被害が発生していなかった箇所でも、新たに浸水被害が発生するようになりました。 雨水貯留施設の建設は、多額の費用と事業期間が必要になるため、下水道合流改善事業などと連携し、事業費の縮減や事業期間の短縮に取り組みます。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白幡幹線整備事業 貯留量：10,400m<sup>3</sup> [平成20～23年度]</li> <li>・日進櫛引雨水幹線整備事業 貯留量：16,000m<sup>3</sup> [平成21～23年度]</li> <li>・下落合幹線整備事業 貯留量：12,400m<sup>3</sup> [平成22～25年度]</li> <li>・土呂調整池整備事業 貯留量：2,600m<sup>3</sup> [平成22～23年度]</li> <li>・大宮駅西口調整池整備事業 貯留量：2,200m<sup>3</sup> [平成22～23年度]</li> <li>・東大宮調整池整備事業 貯留量：8,400m<sup>3</sup> [平成22～23年度]</li> <li>・三橋調整池整備事業 貯留量：3,200m<sup>3</sup> [平成22～23年度]</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	4,414,326	<積算内訳> [主な内容] 1 雨水幹線、貯留施設の整備 4,414,326 (1) 過年度継続事業[平成17～23年度] 南浦和2号幹線整備事業 (貯留管) 白幡幹線整備事業 (貯留管) (2) 新規継続事業[平成21～23年度] 日進櫛引雨水幹線整備事業 (貯留管) 加田屋落し雨水幹線整備事業 (雨水幹線)
	財源内訳	企業債 1,958,500 国庫補助金 1,622,500 負担金 10,794 一般会計出資金 822,532	
平成22年度	当初予算要求	6,200,000	<積算内訳> [主な内容] 1 雨水幹線、貯留施設の整備 6,200,000 (1) 過年度継続事業[平成21～23年度] 白幡幹線整備事業外2事業 (貯留管、雨水幹線) (2) 新規継続事業[平成22～25年度] 貯留管整備事業 (貯留管)【新規】 下落合幹線 調整池整備事業 (調整池)【新規】 三橋、土呂、大宮駅西口、東大宮調整池
	財源内訳	企業債 2,754,600 国庫補助金 2,178,500 負担金 183,853 一般会計出資金 1,083,047	<要求理由> 平成21年度に引き続き、白幡幹線整備事業などの整備を進めるとともに、新たに、下落合幹線、三橋調整池、土呂調整池、大宮駅西口調整池、東大宮調整池などの整備を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	5,896,153	<査定内容> 1 雨水幹線、貯留施設の整備 5,896,153
平成22年度	財源内訳	企業債 3,426,000 国庫補助金 2,178,500 負担金 291,653	<査定理由> 浸水対策の内容は適正であると認められますが、工事費については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	5,896,153	<査定内容> 同上
	財源内訳	企業債 3,426,000 国庫補助金 2,178,500 負担金 291,653	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。